

ミャンマー

Republic of the Union of Myanmar

	2010 年	2011 年	2012 年
①人口:6,112 万人(2012 年)			
②面積:67 万 6,578 km ²			
③1 人当たり GDP:835 米ドル (2012 年)			
④実質 GDP 成長率(%、年度)	5.3	5.5	6.3
⑤消費者物価上昇率(%、年度)	8.2	2.8	2.9
⑥貿易収支(100 万米ドル、年度)	2,448	101	△ 92
⑦経常収支(100 万米ドル)	1,574	△ 1,424	n.a.
⑧外貨準備高(100 万米ドル、年末)	5,717	7,004	n.a.
⑨為替レート(1 米ドルにつき、 チャット、年度平均レート)	5,545	5,399	851.58

【注】④⑤⑥⑨:年度は 4 月～翌年 3 月。⑨の為替レートは、2012 年 4 月以降、複数のレートが統一され、管理変動相場制に移行した。
【出所】①④:アジア開発銀行(ADB), ②:国連(統計年鑑), ③⑤⑦⑧:IMF, ⑥⑨:ミャンマー中央統計局(CSO)

■ バランス外交を模索するミャンマー

2013 年 4 月で発足から 3 年目を迎えたテインセイン政権は、これまでの中国一辺倒の外交政策から一転、欧米諸国をはじめ周辺諸国との関係修復を進め、国際舞台への完全復帰を果たしつつある。ミャンマーの民主化の進展を踏まえ、欧米諸国による経済制裁も大幅に緩和された。EU は 2013 年 4 月に武器禁輸を除きすべての経済制裁を解除することを決めた。米国も 2012 年 7 月に対ミャンマー制裁の一部を正式に緩和、一定の制限・要件は残るものの、ミャンマー向け金融サービスの提供と米国企業による新規投資を解禁した。さらに同年 11 月にはミャンマー産品に対する禁輸措置も宝石類等を除き解禁した。

日本政府もミャンマーに対する支援策を矢継ぎ早に打ち出しており、2013 年 5 月末には日本国総理大臣として 36 年ぶりに安倍晋三首相がミャンマーを公式訪問した。首相は①少数民族支援を含む民生向上・貧困削減、②人材育成・制度整備、③持続的発展のためのインフラ整備、の三つを優先分野として、幅広く協力していくと表明した。円借款 510 億円、無償資金・技術協力 400 億円の合計 910 億円を 2013 年度末までに順次進める旨、公式発表した。

■ 貿易収支は 11 年ぶりに赤字に

アジア開発銀行(ADB)によると、2011 年度(2011 年 4 月～2012 年 3 月)の実質 GDP 成長率は 5.5%だったが、2012 年度の成長率は 6.3%となった。民主化の進展で諸外国から来訪客が殺到し、ホテル、観光、不動産業を中心に活況を呈しているのに加え、2013 年 12 月開催予定の東南アジア競技大会(SEA Games)や 2014 年の ASEAN 議長国就任による各種国際会議の開催準備などで国内経済が上向きに進んでいることなどが背景にある。

中央統計局発表の 2012 年度の貿易統計によると、輸出が前年度比 1.7%減の 89 億 7,700 万ドル、輸入が 0.4%増の 90 億 6,890 万ドルとなった。ミャンマー政府は輸出で

稼いだ外貨(輸出外貨)の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義(Export First Policy)」をこれまで貿易政策としてきたため、貿易収支は 2011 年度まで 10 年連続の黒字であった。しかし、新政権誕生後、各方面で輸入規制の緩和が行われたことから、2011 年度は 1 億 50 万ドルと前年度に比べ黒字幅が大幅に減少していた。この傾向は 2012 年度も続き、2012 年度の収支は 9,190 万ドルの入超となり、11 年ぶりに貿易収支が赤字となった。

輸出を品目別にみると、天然ガスが前年度比 4.7%増の 36 億 6,610 万ドルで、輸出額の約 4 割以上を占めている。天然ガスは従来どおりほぼ全量がタイへ輸出されている。これに加え、中国石油天然気集団公司(CNPC)が主導する北西部のラカイン州チャオピューから中国雲南省につながる天然ガスおよび原油・パイプラインの敷設は、

表 1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100 万ドル、%)

	2011 年度		2012 年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	9,136	8,977	100.0	△ 1.7
天然ガス	3,503	3,666	40.8	4.7
豆類	986	962	10.7	△ 2.5
縫製品	498	695	7.7	39.8
コメ	267	544	6.1	103.6
魚類	349	442	4.9	26.6
チーク	310	359	4.0	16.0
ヒスイ	34	298	3.3	771.1
ゴマ	58	278	3.1	380.7
堅木	295	220	2.5	△ 25.3
ゴム	130	218	2.4	67.0
その他	2,706	1,294	14.4	△ 52.2
輸入総額(CIF)	9,035	9,069	100.0	0.4
一般・輸送機械	1,824	2,646	29.2	45.1
石油製品	1,927	1,592	17.6	△ 17.4
卑金属・同製品	947	1,025	11.3	8.3
電気機械・器具	466	489	5.4	4.9
プラスチック	312	351	3.9	12.4
合繊維物	254	309	3.4	21.6
食用植物油	395	304	3.4	△ 23.0
医薬品	218	273	3.0	25.2
肥料	20	168	1.9	731.2
セメント	150	158	1.7	5.0
その他	2,523	1,756	19.4	△ 30.4

【出所】ミャンマー中央統計局

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル, %)

	2011年度		2012年度		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
輸出総額(FOB)	9,136	8,977	100.0		△ 1.7
タイ	3,824	4,001	44.6		4.6
中国	2,214	2,238	24.9		1.1
インド	1,046	1,019	11.3		△ 2.6
日本	320	406	4.5		26.9
シンガポール	543	291	3.2		△ 46.3
韓国	215	281	3.1		30.7
マレーシア	152	98	1.1		△ 35.6
ドイツ	42	43	0.5		1.5
インドネシア	41	32	0.4		△ 23.0
英国	17	27	0.3		62.5
香港	41	13	0.1		△ 69.3
輸入総額(CIF)	9,035	9,069	100.0		0.4
中国	2,787	2,719	30.0		△ 2.4
シンガポール	2,516	2,535	28.0		0.8
日本	502	1,092	12.0		117.4
タイ	691	697	7.7		0.8
マレーシア	303	361	4.0		18.9
韓国	452	343	3.8		△ 24.1
インド	325	302	3.3		△ 7.3
インドネシア	432	195	2.2		△ 54.8
ドイツ	95	145	1.6		52.0
米国	264	120	1.3		△ 54.5
英国	27	15	0.2		△ 44.7

〔出所〕ミャンマー中央統計局

天然ガス・パイプラインが2013年6月に完成、並行する原油パイプラインも年内に完成予定であり、近い将来中国向けの輸出も期待される。次いで、豆類はその多くがインド、中国へ出荷されるが、2012年度の輸出量が前年度比17.8%増の152万7,700トンであったことに対し、価格低下により輸出額は2.5%減の9億6,170万ドルと減少した。

ここ数年の縫製品輸出の堅調な増加も注目される。2003年の米国による追加経済制裁によりミャンマー製品の全面禁輸措置が取られたことで、縫製品輸出は甚大な被害を受けた。しかし、中国からの生産拠点シフトの流れを受けて特に日本や韓国からの受注が大幅に増加したことから、2012年度は前年度比39.8%増の6億9,540万ドルと大きく伸長した。日本向けは従来のスーツ、ワイシャツ、作業着といった定番商品に加え、女性用チノパン、メンズジャケット、ウエディングドレスといったように、徐々に商品の多角化が進み始めている。2013年6月、EUはミャンマーに対する一般特恵関税(GSP)の再開を正式に発表したほか、米国はすでに禁輸措置をほぼ全面的に解除したことから、今後ミャンマーの限られた工場キャパシティーに対し多くの注文が入る可能性が高い。農産物に関しては、特にコメが前年度比約2倍の5億4,410万ドル、ゴマが4.8倍の2億7,830万ドルと大幅に増加している。ゴマは、旺盛な中国重要に支えられ、大きく金額を伸ばした。コメも中国に加え、アフリカ向け出荷が増大し、輸出量を伸ばした。中国へは国境貿易を通じた農産品輸出が盛んに行われている。

国・地域別に輸出をみると、タイが前年度比4.6%増の40億60万ドルで1位、次いで中国、インドと続き、これら3カ国で輸出全体の8割を超えた。ミャンマーからの主要輸出品目をみると、タイは天然ガス、中国はヒスイ等の宝石類、水産品、豆等の農産品、インドは豆類、木材が上位を占めた。近年、輸出品目に大きな変化はみられない。なお、日本は縫製品、靴製品の輸出が伸びたことから、国・地域別輸出で前年度の5位から4位へと順位を上げている。

一方、輸入を品目別にみると、一般・輸送機械(天然ガス採掘用機材、建設・鉱山開発用機械、トラック、乗用車など)が前年度比45.1%増の26億4,550万ドルと最も多く、次いで、石油製品(主にディーゼル油)が17.4%減の15億9,160万ドルと続いた。これらはいずれもヤンゴンやネピドーを中心とした開発需要が下支えている。また、一般・輸送機械の中には乗用車も含まれているが、特に、2011年9月から開始された中古自動車輸入の規制緩和により日本からの中古車輸入が急増したことが同部門の輸入増に大きく影響している。その他、食用植物油など旧軍政下で輸入制限されてきた数多くの品目が新政権移管後に緩和されたことが、2011年度からの輸入急増につながった。2013年6月現在、対米ドル為替レートが、1ドル950チャット前後で推移しており、2012年度の平均為替レート851.58チャットに比べ大幅にチャット安傾向になっている。このため、これまで続いてきた輸入額の増加傾向にブレーキがかかる可能性がある。

国・地域別に輸入をみると、2007年度以降1位の中国が前年度比2.4%減の27億1,950万ドルにとどまったが、引き続き1位の座を守った。続いて、シンガポールが0.8%増で25億3,540万ドルと、中国と僅差となった(ただし、シンガポールからの輸入は第三国からの中継貿易を多く含む)。3位は前年度4位であった日本が2.2倍の10億9,170万ドルと大きく金額を伸ばしているが、これは前述のとおり、日本製中古車の輸入急増が寄与している。タイが6億9,680万ドルと4位になっており、これら上位4カ国で輸入の77.7%のシェアを占めている。主要輸入品目をみると、中国は一般機械、電気機器、縫製原料など、シンガポールは石油製品、電気機器、建築資材、一般機械など、タイは電気機器、各種建設資材などが上位を占めた。

現政権誕生後、徐々に貿易制度・手続きの自由化・円滑化が行われている。これまでミャンマーで輸出入を行う際は、輸出入のつど事前に輸出入ライセンスを取得しなければならなかった。さらに、申請窓口がネピドーに一本化されていたため、登録輸出入業者は出荷の度にわざわざネピドーまで赴く必要があり、またその有効期限もわずか3カ月と、非関税障壁の最たる例としてその廃止を訴える声が多かった。しかし、現在では多くの品目についてヤ

ンゴンでライセンスを取得することができる。また、ミャンマー政府は 2013 年 2 月末に一部の品目について同ライセンス制度を免除すると発表した。2013 年 6 月現在、ライセンス取得を免除された品目は輸出 152 品目、輸入 593 品目に上っており、今後政府はこれら品目数を順次増加させていく方針を打ち出している。さらに、輸入ライセンス取得時には輸出外貨を保持している必要があったが、2012 年度から不要となった。

■ 中国からの投資が急減、ベトナム企業が複合施設建設

2012 年度の対内直接投資(認可ベース)は 94 件、14 億 1,950 万ドル(前年度比 69.4%減)と、投資額では過去最大規模であった 2010 年度から 2 年連続で大幅減となっている。これは中国を中心に活発だった資源・エネルギー分野での大型案件が減ったことが主因である。国・地域別では、中国が依然として 1 位を維持するものの前年度比 90.6%減と大きく減少した。2011 年 9 月にテインセイン大統領が北部カチン州で中国が進めていたミッソン・ダム建設を突然凍結し、中国と一定の距離を取る動きをみせ始めて以降、停滞が続いている。2012 年 11 月にはミャンマー中部で中国企業とミャンマー国軍関連企業が進める銅山開発に対して、住民らが閉鎖を求めるデモを行うなど、中国投資に関してはさまざまな問題が発生している。

投資額ではベトナムが 2 位となった。同国企業ホアン・アイン・ザーライ(HAGL)による不動産開発事業があったため、2012 年度最大の 3 億ドルの案件であった。現在ヤンゴン市内の第 1 工業省跡地に複合施設を建築中だ。

一方、投資認可件数で見ると、2012 年度の 94 件は、前年度を大きく上回った。うち製造業が 78 件を占めたことは、これまで資源・エネルギー分野に偏重していたことに比べると、大きな変化といえる。その分野で大きな割合を占めるのは、韓国からの投資だ。国・地域別統計と分野別統計とのクロス集計が発表されていないので正確には分からないものの、韓国からの認可件数 28 件は、ほぼ全て製造業投資とみられる。主に縫製業、製靴業等の労働集約的な軽工業の投資が中心となっており、1 件当たりの投資認可額も 100 万ドル以下の小規模なものが多くを占めている。

投資額・件数としてはまだ小さいが、オランダ、カナダという欧米諸国から投資があった。投資元の国は不明であるが、表 5 のとおり、カールスバーグ、ユニリーバ、コカ・コーラといった欧米の多国籍企業の進出も相次いでいる。ミャンマーを取り巻く政治環境が改善している証左である。

現政権は、急ピッチで経済法制度整備・改正作業を進めている。その一環で、政府が 2012 年 11 月に新外国投

資法を公布したことは世界の注目を集めた。その後、政府は 2013 年 1 月に同法施行細則を発表した。外資の進出を禁止する分野、合弁でのみ進出を認める分野等、これまで認可の基準があいまいであった外資の参入に関して、ある程度の方向性が示された。同法律の成立を機に今後一層海外からの直接投資が拡大することが期待される。

■ 10 年ぶりに日本の大幅出超に

日本の貿易統計(通関ベース)によると、2012 年の日本の対ミャンマー輸入は前年比 13.5%増の 6 億 7,318 万ドルであったが、輸出は約 2.5 倍の 12 億 5,875 万ドルと、日本の輸出が大幅に増加した。

日本の対ミャンマー輸出を品目別にみると、輸送機器(乗用車、トラックなど)が 10 億 2,435 万ドル(前年比 4.7 倍)で最大、次いで建設機械などが 9,423 万ドル(34.8%減)となった。中古自動車は、2011 年 9 月、ミャンマー政府による輸入規制緩和発表以降、輸出が伸び続けていたが、2012 年 5 月以降は自身の外為口座にドル預金があれば

表 3 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

	2011 年度		2012 年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	5	32	78	401	28.2	1142.4
電力	1	4,344	1	364	25.7	△ 91.6
石油・ガス	5	248	6	309	21.8	24.8
ホテル・観光業	—	—	1	300	21.1	全増
鉱業	2	20	1	15	1.1	△ 22.9
その他	—	—	4	15	1.0	全増
農業	—	—	2	10	0.7	全増
水産業	—	—	1	6	0.4	全増
輸送業	—	1	—	—	—	全減
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産開発	—	—	—	—	—	—
工業団地	—	—	—	—	—	—
外国投資計	13	4,644	94	1,419	100.0	△ 69.4

[出所] ミャンマー中央統計局

表 4 ミャンマーの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

	2011 年度		2012 年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	2	4,346	14	407	28.7	△ 90.6
ベトナム	1	18	3	329	23.2	1,715.1
シンガポール	—	—	14	248	17.5	全増
英国	1	100	5	233	16.4	133.1
香港	—	—	9	81	5.7	全増
日本	2	4	11	54	3.8	1,152.0
韓国	2	26	28	38	2.7	48.4
インド	1	73	2	12	0.8	△ 84.2
オランダ	—	—	2	10	0.7	全増
マレーシア	3	52	2	4	0.3	△ 91.7
タイ	—	—	2	1	0.1	全増
カナダ	—	—	1	1	0.1	全増
ブルネイ	—	—	1	1	0.1	全増
パナマ	1	26	—	—	—	全減
外国投資計	13	4,644	94	1,419	100.0	△ 69.4

[出所] ミャンマー中央統計局

表5 日米欧からミャンマーへの主な対内直接投資案件

(単位:ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化粧品	ロート製薬	日本	2012年11月	約200万	国内販売体制強化を目的に、現地法人ロート・メンソレータム(ミャンマー)を設立し、スキンケア製品の包装を行う仕上げ工場を設立予定。
IT	NTT データ	日本	2012年12月	80万	主にシンガポール子会社により現地法人設立。日本からのソフトウェア開発の受託を中心としたオフショア開発拠点。
飲料	カールスバーグ	デンマーク	2013年2月	n.a.	現地資本 Myanmar Golden Star (MGS) Breweries と合併会社を設立。ビール製造、販売。
日用品	ユニ・チャーム	日本	2013年3月	n.a.	タイ子会社を通じ、ミャンマーの生理用品および乳児用おむつ製造・販売大手の Myanmar Care Products の株式 88.0%を保有するシンガポールの持ち株会社 CFA International Paper Products Pte. Ltd の株式を 100%取得、さらに Myanmar Care 株式の 10.0%取得で大筋合意。
食料品	ユニリーバ	英国・オランダ	2013年5月	n.a.	クノール粉末スープ製造のための工場設立。2013年6月までに150人を雇用予定。
飲料	コカ・コーラ	米国	2013年6月	2億	コカ・コーラなどのボトリング工場を現地資本 Pinya Manufacturing Co Ltd. と設立。今後5年間で予定している2億ドル投資の一環(個別案件の投資額は不明)。

〔注〕国籍は、本社所在地。時期は、発表または報道された月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

車の輸入が可能となるなど、規制緩和がさらに進んだ。このため、2012年は日本からの輸出が9万3,154台と前年の1万6,858台に比べ飛躍的に伸びた。建設機械が34.8%減と激減したのは、北部カチン州でミャンマー国軍と反政府勢力との間の戦闘が長引いたことで中国向けヒスイの採掘量が減少したことが影響したものと思われる。

一方、ミャンマーからの輸入を品目別にみると、1位が縫製品(布はく類)で3億9,209万ドル(前年比14.5%増)、2位が靴・履物で1億455万ドル(17.7%増)となり、上位2品目の軽工業品で引き続き輸入の7割以上を占めた。深刻な電力不足など課題も多いが、低廉で良質な労働力が豊富であることから、引き続き日本企業の間で「チャイナ・プラス・ワン」の生産拠点として注目を集めている。

日本からの対内直接投資(認可ベース)は、2011年度に10年ぶりとなる新規投資が認可された(縫製分野2件、計432万ドル)。それ以降、徐々に投資が認可され始め、2012年度は5,410万ドルと、11件の投資が認可されている。その多くが縫製業、製靴業等の労働集約型産業であるが、中にはロート製薬によるミャンマー市場向けスキンケア製品の包装仕上げ工場の建設といった新しい分野での投資も含まれていた。外国投資件数には表れていないが、ユニ・チャームがシンガポール親会社を買収することでミャンマー国内市場に参入することも注目される。

また、NTT データは主にシンガポール子会社による投資で2012年11月、対日ITオフショア開発拠点を設立、営業を開始した。比較的安価で、日本語順応性が高いといわれるミャンマーのITエンジニア人材獲得を目指し対日ITオフショア開発拠点の設立が進み始めた。2012年以降、サイバーミッションズなど、10社程度が設立されたとみられる(小規模投資は、外国投資法認可を受けずに法人設立することが多く、認可件数には表れない)。

■ 期待されるヤンゴン近郊ティラワ、南部ダウエーSEZ 開発

ミャンマーの投資環境上の課題では、電力を含めたインフラの整った工業団地不足も挙げられる。そのような中、ヤンゴン中心市街地から23キロ東南に位置するティラワ地区の開発が期待されている。ティラワは経済特別区(SEZ)候補地で、同開発は日緬官民がともに取り組んでいく。対象エリアは2,400ヘクタールだが、そのうち先行的に420ヘクタール分を2013年内には着工し、2015年には完成する方向でプロジェクトが進んでいる。同地区開発に向けて、2013年4月、日本側は三菱商事、丸紅、住友商事が合弁でエム・エム・エス・ティー有限責任事業組合を設立した。同組合は、秋ごろを目標にFS、環境影響調査等を実施する。同時に開発主体となる日緬合弁事業体の設立を目指している。日本政府はティラワ地区インフラ開発計画(電力関連施設整備、港湾拡張)として200億円の円借款をミャンマーに供与することになった。

また、南部のダウエーSEZ開発は、2010年11月にタイ建設大手イタルタイがミャンマーとBOT方式による開発に合意したことからプロジェクトが始まった。対象エリアは、ティラワの約10倍に当たる約2万5,000ヘクタール。しかし、イタルタイによる資金調達などの問題があり、開発が停滞していた。そうした中、2012年7月、タイ・ミャンマー両政府がダウエー開発を加速させることで合意。2013年6月、両政府はダウエー開発を担う特別目的事業体の設立に正式合意した。加えて、両政府は日本政府の事業参画も呼びかけており、6月会合には日本も参加した。ダウエー開発は、ミャンマーだけでなく、タイを中心とした地域にとっても重要な位置付けのプロジェクトになるとみられる。民主化が急速に進展するミャンマーでは、2015年のASEAN経済共同体発足も控え、同国を取り巻く環境は劇的に変化していくものとみられる。